

独立行政法人物質・材料研究機構

平成22年度 年度計画

平成22年4月

目 次

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する	
目標を達成するためにとるべき措置	2
1. 物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	2
1. 1 重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	2
1. 2 萌芽的研究の推進	4
1. 3 公募型研究への提案・応募等	4
2. 研究成果の普及及び成果の活用	5
2. 1 成果普及・広報活動の推進	5
2. 2 知的財産の活用促進	5
3. 中核的機関としての活動	5
3. 1 施設及び設備の共用	5
3. 2 研究者・技術者の養成と資質の向上	6
3. 3 知的基盤の充実・整備	6
3. 4 物質・材料研究に係る国際的ネットワークと国際的な研究拠点の構築	6
3. 5 物質・材料研究に係る産独連携の構築	6
3. 6 物質・材料研究に係る学独連携の構築	7
3. 7 物質・材料研究に係る情報の収集・分析・発信の推進	7
3. 8 国際ナノアーキテクトゥクス研究拠点の運営	7
4. その他	7
4. 1 共同研究の実施	7
4. 2 事故等調査への協力	7
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	7
1. 機構の体制及び運営	7
1. 1 機構における研究組織編成の基本方針	7
1. 2 機構における業務運営の基本方針	8
III 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	9
IV 短期借入金の限度額	9
V 重要な資産を処分し、又は担保に供しようとするときは、その計画	9
VI 剰余金の使途	9
VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項	9
1. 施設・設備に関する計画	9
2. 人事に関する計画	9
2. 1 方針	9
2. 2 人員に関する指標	10
3. 国際的研究環境の整備に関する計画	10
【別紙1】重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発の研究プロジェクトの内容等	11
【別紙2】予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	19

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発

機構は、国民に対するサービスを向上するために中期目標に記載された各項目について、中期計画に基づき、以下のような基礎研究及び基盤的研究開発を行う。それぞれの研究プロジェクトの個別的な内容等は、別紙1のとおりである。

1.1 重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発

1.1.1 ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進

ナノテクノロジー基盤技術のブレイクスルー及び新しい物質・材料の創出により、世界を先導する技術革新を目指し、ナノテクノロジーに係る計測・分析・造形技術等の先端的な共通基盤技術の開発、ナノスケールでの新規物質創製・構造制御や新機能探索の推進、ナノテクノロジーの活用による国民の生活・社会での広範なニーズに対応する実用材料の開発など、ナノテクノロジーを活用する物質・材料の基礎研究及び基盤的研究開発を行う。

具体的には、次のような基礎研究及び基盤的研究開発に取り組む。

1) ナノテクノロジー共通基盤技術の開発

ナノレベルの構造機能に着目し、従来にない機能や現象を発現する物質・材料の設計と創製に向けて、ナノデバイス分野に革新をもたらす材料の構造を組織制御する技術、表面・表層・固体内部にいたる超高分解能を有する計測・評価技術、ナノ構造で発現する機能・物性の量子論的な解析と予測を可能とするシミュレーション技術、ナノスケールの組織や構造を実現するためのプロセス技術など、ナノ領域の特質を最大限に引き出し、ナノテクノロジーに係る先端的な共通基盤技術を開発する。

また、大型研究施設・設備や大型計算機の活用、ナノ物質・材料の創製、造形、制御、計測に資する高輝度放射光、中性子ビーム、高エネルギーイオンビーム等の高度な量子ビームの総合的な開発・利用等により、ナノ物質・材料研究のための基盤技術を構築する。

このため、

- ・ ナノ機能組織化技術開発の研究、
 - ・ 高度ナノ構造制御・創製技術の開発、
 - ・ ナノ物質・材料研究のための高度ナノ計測基盤技術の開発、
 - ・ 新機能探索ナノシミュレーション手法の開発、
 - ・ ナノ物質・材料の創製・計測のための量子ビーム基盤技術の開発、
 - ・ ナノマテリアルの社会受容のための基盤技術の開発、
- 等の研究プロジェクトに取り組む。

2) ナノスケール新物質創製・組織制御

物質・材料研究においてナノスケール新物質を創製することは、全く新しい原理や方法論を創造し、ひいては材料科学分野に新しい学術領域を切り拓くことにつながると期待される。機構は、ナノ構造の制御により、電気的特性、光学的特性、超伝導特性、磁気的特性、力学的特性、耐環境特性等の材料の諸物性を飛躍的に向上させた、ナノ構造を制御した新しい機能を発現する物質・材料の創製を目指して、ナノチューブ、ナノシート、ナノ有機モジュール、ナノ粒子など、新規ナノスケールの物質を系統的に探索し、新規機能性ナノ物質を創製するとともに、これらナノ物質の高度組織化による革新的な機能の創出・そのための合成シーム技術の研究開発を推進する。

このため、

- ・ ナノチューブ・ナノシートの創製と機能発現に関する研究、
- ・ ナノ有機モジュールの創製、

- ・ ナノ粒子プロセスの高度化によるイノベティブセラミックスの創製に関する研究、
 - ・ 気体分子センシングのためのナノ分子材料、
- 等の研究プロジェクトに取り組む。

3) ナノテクノロジーを活用する情報通信材料の開発

高度情報化社会の一層の促進に向け、その鍵となる新物質・材料の創製のために、電子、光学、磁性材料のナノ物質構造を制御することにより新規な特性を発現させ、半導体、オプトエレクトロニクス、磁性材料等の各種材料を、独創的な材料合成・探索技術やナノオーダ観察技術により、次世代の半導体デバイス材料、遠紫外から赤外の発光や高密度・高速光通信材料・素子、超高密度磁気記録材料など、多様な情報通信デバイス材料を創製する。

このため、

- ・ 22nm 以下の半導体関連材料・デバイス開発を阻む物理の解明に基づいた新規材料のコンビナトリアル探索とその物性計測の確立、
 - ・ 波長の自在な変換による光源、深紫外発光源、高機能性酸化物、歪み応答フォトニック材料、及びそのデバイス化開発、
 - ・ ナノ構造制御による高密度磁気記録磁材料、省資源高保持力磁石や新ハーフメタル発見に基づく磁気抵抗素子などの開発、
- 及び、これらを融合した新デバイスシステムの研究課題への取り組みの方向性を明確にする。

4) ナノテクノロジーを活用するバイオ材料の開発

国民が安全・健康で快適に暮らせる社会の実現に向けて、再生医療、ナノ薬物送達システム(ナノDDS)等の次世代医療技術やバイオエレクトロニクスなどの安全性評価技術の進展に貢献することを目指し、機構は、ナノテクノロジーを活用することにより、遺伝子の発現・制御の視点から、材料科学と生物科学の融合領域を系統的に研究し、各種疾患治療・診断等に役立つような、革新的な機能を有するナノバイオ材料とデバイスを開発する。

このため、

- ・ ナノバイオ技術による機能性生体材料の創出、
 - ・ 繊維配向性を制御した革新的生体組織再生材料領域
- の研究プロジェクトに取り組む。

1. 1. 2 社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進

環境・エネルギー負荷の低減と安心・安全な社会基盤の構築という社会的課題に対応し、経済的・社会的価値のある材料の創製を目指し、環境・エネルギー材料の高度化、高信頼性・高安全性を確保する材料の基礎研究及び基盤的研究開発を積極的に行う。

具体的には、次のような基礎研究及び基盤的研究開発に取り組む。

1) 環境・エネルギー材料の高度化のための研究開発

これまでの研究に基づき得られた技術や知見を基盤にすることで、次世代の超耐熱材料、中低温域で高効率に作動する燃料電池材料、実用に向けた高性能な超伝導材料、可視光に効率よく応答する新規光触媒材料、高性能な構造材料など、持続発展可能な社会の構築に繋がるような、低環境負荷、省資源、省エネルギー負荷、環境浄化等に対応する材料を開発する。

このため、

- ・ 新世紀耐熱材料プロジェクト、
- ・ ナノ構造化燃料電池用材料研究、
- ・ ナノ構造制御による超伝導材料の高性能化、
- ・ 高機能光触媒材料の研究開発、

- ・ ナノ・マイクロ組織制御による構造材料の高性能化技術の構築、
- ・ 低コスト次世代太陽電池の高効率化基礎研究、
- ・ 次世代白色LEDのための発光材料の開発、
- ・ 高信頼性、高性能を兼ね備えた全固体リチウム二次電池、
- ・ 白金族希少元素の効率的利用技術開発
- ・ 未利用熱エネルギー回収のための高温用新規熱電材料の開発、
の研究プロジェクトに取り組む。

2) 高信頼性・高安全性を確保する材料の研究開発

これまでの研究に基づき得られた技術や知見を基盤にすることで、材料の力学特性評価に基づく時間依存型損傷評価技術の基盤を構築する。構造体の安全設計や世界標準となる基盤的な材料について時間依存特性評価を実施し、構造材料の寿命評価手法を確立する。材料使用時の高信頼性を確保するために材料の破壊時に対してフェイルセーフ機能を有するハイブリッド材料、新しい強化機構による次世代高強度耐熱鋼、日常生活空間で高安全性を確保するために高選択性・高応答性・高感性を有する各種センサー材料、構造材料の検査技術など、国民の生活空間における近未来の事故を未然に防ぐことに貢献できる材料を開発する。

このため、

- ・ 構造材料の時間依存型損傷評価技術の構築、
- ・ フェイルセーフハイブリッド材料、
- ・ インテリジェントセンサーデバイスに関する基盤研究、
- ・ レーザープローブによる構造材料の非接触材質劣化評価技術、
- ・ 次世代高強度耐熱鋼の開発と信頼性の確立、
の研究プロジェクトに取り組む。

1. 1. 3 内外の研究開発状況の調査等とそれに基づく新規研究課題への取組み

機構は、物質・材料研究に関する動向や研究成果を世界に発信する中核機関としての主導的役割を担うため、国内外における物質・材料分野の研究開発状況及び動向を調査・把握・分析し、社会的要請が高く、機構が取り上げるべき物質・材料研究について、当該調査結果や機構の将来構想を踏まえつつ、次期中期計画での新規研究課題としての取組みの可能性を検討する。

1. 2 萌芽的研究の推進

機構は、基礎研究活動の活性化を図るため、将来の基礎研究及び基盤的研究開発の重要なシーズとなり得る可能性を有するものや先導的でリスクが大きな研究、さらには新しい原理の発見や学術分野の開拓に繋がる研究を萌芽的研究として継続的に実施する。萌芽的研究による研究成果の誌上発表件数は、国際的に評価の高い学術雑誌に積極的に出すなど、論文の質の向上に努めつつ1件／人程度(中期計画は、毎年平均1件／人程度を目標)を維持する。

1. 3 公募型研究への提案・応募等

機構は、自らの研究ポテンシャルを活用し、外部機関からの要請に的確に応えるとともに、自らの研究活動に対する社会的認知度の向上、研究者としてのキャリアアップ、研究現場における競争意識の高揚などに繋げていくため、文部科学省の公募型研究(科学技術振興調整費、科学研究費補助金、原子力試験研究委託費等)や経済産業省、環境省等の政府機関、独立行政法人科学技術振興機構等の各種団体、民間企業等が支援する競争的環境下での公募型研究に対しては、機構における研究ポテンシャルを基盤に、新規研究課題の提案や応募を積極的に行い、競争的資金を獲得する。

また、物質・材料研究活動の中核機関として、国家的・社会的要請に応えるべく、先端的・先導的研究から材料の安全性・信頼性の評価等の研究に至るまでの広範な研究分野について、受託研究を積極的に受け入れ

る。

機構の技術シーズを産業界で発展させることを目的として、民間企業等から受け取る研究資金等の積極的な導入を図る。

2. 研究成果の普及及び成果の活用

機構は、得られた研究成果の社会への認知・普及・活用を図り、国民や外部機関からの認知度の向上や研究成果の社会還元につなげるため、これまで整備してきた研究基盤・知的基盤を有効に活用していくとともに、以下のような活動を実施する。

2.1 成果普及・広報活動の推進

① 成果普及

機構で得られた研究成果の普及を図るため、学協会等での発表を積極的に行う。研究成果の方向が「量」から「質の追求」に変更していく中で、学術論文等については、従来の高い発信レベルを維持しつつ、より国際的に注目度の高い学術誌等へ投稿する(中期計画は、毎年平均 1,100 件程度を目標)。また、レビュー論文数は、機構全体として 30 件程度(中期計画は、毎年平均 30 件程度を目標)を維持することを目指す。さらに、機構が国際シンポジウムや研究成果発表会を開催することなどにより、他の方法でも積極的に普及を図るとともに、研究開発成果をデータベース化するなど成果の蓄積・整理を図る。

② 広報活動

国民からの機構に対する認知度の向上、マスメディアなどに対する成果の発信と質の向上を目指し、機構の活動を広報誌、プレス発表等の多様な媒体を活かし、広報することにより、研究成果等の普及に努める。

機構の施設・設備等を適切な機会に公開し、国民各層の見学等を受け入れるとともに、ホームページ等を活用して、物質・材料科学技術の研究内容に関する知識の普及、機構の研究活動の紹介等を行うなど、研究についての国民へのアウトリーチに積極的に取り組む。

2.2 知的財産の活用促進

機構で得られた知的財産の強化、骨太化を図り、真に強い知的財産の権利化を目指し、特許は精選して出願・権利化する体制を構築し、出願数は国内外を併せて 400 件程度(中期計画は、毎年平均 400 件程度を目標)を維持することを目指す。

機構は、民間企業における実用化の可能性が高いものに対して、民間外部資金を積極的に活用した民間企業との共同研究等により産独連携を強化し、実用化に向けた一層の努力を行い、技術移転を促進する。実施許諾件数については、12 件程度(中期計画では、毎年度平均で 12 件程度を目標)の新規実施許諾を目指す。

3. 中核的機関としての活動

機構は、施設及び設備の共用の促進並びに研究者・技術者の養成と資質の向上を図るとともに、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を主たる業務とする我が国唯一の独立行政法人であることから、自らの研究活動の推進と相まって我が国の物質・材料科学技術の全体を底支えし、また、ひいては国際的な物質・材料科学技術をも牽引するため、物質・材料研究の中核的機関としての機能を担うための活動を計画的かつ着実に進める。

3.1 施設及び設備の共用

機構は、一般の機関では導入が難しい高度な計測技術等の外部機関への共用を目的として、強磁場施設、

高輝度放射光施設(SPring-8)内の専用ビームライン、超高圧電子顕微鏡施設等の高度な施設及び設備の開発・整備や共用に資するための体制整備に取り組む。また、外部機関との共同研究等を通じて、機構が保有する世界最高水準の機能を有する強磁場施設等の大型施設及び設備の共用を促進する。特に、強磁場施設は、外部機関との共同研究の形態により平成22年度は、50 を越える機関(中期計画は、毎年度平均で、50程度の機関を目標)に対して共用を行うと同時に、ナノテクノロジー・ネットワーク事業にも本格的に貢献する。

さらに、ナノテクノロジーを活用する物質・材料研究を効率的に推進するため、ナノレベルでの物質・材料の創製・加工・造形・評価・解析等のための最先端の研究設備と高度な運用技術を備え、共通的かつ高度な研究設備群を有する国際ナノテクノロジーネットワーク拠点においても、ナノレベルでの物質・材料研究の革新的な基盤技術を開発するとともに、積極的な外部への共用に取り組む。

3.2 研究者・技術者の養成と資質の向上

機構の研究活動の活性化と将来の物質・材料研究を担う人材の育成に資するため、世界最高水準の研究を行うに相応しい第一級の研究人材の登用を行うとともに、機構が有する研究ポテンシャルを有効活用し、先端的な材料技術革新に対応できるよう必要な人材の獲得・育成を実施する。また、研究者の大学への講師派遣等により、物質・材料分野の大学・大学院教育の充実強化に貢献する。

連係・連携大学院制度やインターンシップ制度等を拡充するとともに、これらの制度の活用による大学院生や研修生の受入れ、外部機関の各種制度の活用等によるポストクの積極的な受入れなどにより、機構において400名程度の若手研究者が充実した環境で研究活動に従事することを目指す。

国内外の学会・研究集会等への積極的な参加・協力による学協会活動の活性化への寄与、国外の研究機関や大学等への一定期間の派遣による研究交流の促進を行うことなどにより、研究者・技術者の資質の向上を図る。

3.3 知的基盤の充実・整備

物質・材料研究における主導的地位の確立と新物質・材料の国際的な利用拡大に貢献するため、平成22年度は、合計10冊の構造材料データシートと2冊の写真集の発行を目指すとともに、データベースシステムの再構築と高機能化を行い無機材料のデータの拡充を進め、新データベースシステムを公開して、研究者や技術者が材料設計および最適な材料選択等のために必要とする材料情報を発信する。

先端材料・ナノ物質材料及びその特性評価法を確立するため、VAMAS と連携し、国内外の研究機関間で共通試験を行い、知的基盤充実とISO/IEC国際標準への提案を図る。機構の研究活動から得られた新物質・材料の特性値を認定し、機構発の標準・参考物質として普及・配布活動を実施する。また、高位標準物質の開発・評価に不可欠な信頼性の高い計測・評価方法について、国際的にも連携した活動を行い、物質・材料分野の国際標準化活動に寄与する。

3.4 物質・材料研究に係る国際的ネットワークと国際的な研究拠点の構築

世界を代表するナノテクノロジー・材料研究機関との交流・連携を、国際会議開催、外国人研究者招聘、機構研究者派遣等を通して発展させる。平成22年度は、国際会議開催(国際ナノテクノロジー会議(5月、フランス)、NIMS コンファレンス(7月、つくば)、第2回アジア材料研究所会議(11月、タイ)など)、在外研究員派遣および海外拠点活動の定着、アジア機関との戦略的連携の枠組みの構築に注力する。

3.5 物質・材料研究に係る産独連携の構築

機構は、民間企業の研究者との情報循環機能の強化を図り、民間外部資金を積極的に活用し民間企業における実用化を前提とした共同研究を推進するための材料研究プラットフォームを構築することにより産業界との強い連携を維持・発展させる。本年度から材料研究プラットフォームを大型の組織連携体制として発展させ、実施する研究テーマ数は5件程度(中期計画は毎年度平均で5件程度を目標)を維持することを目指す。

3.6 物質・材料研究に係る学独連携の構築

機構の研究ポテンシャルの向上や大学に対する学術的な活動への貢献を果たすことを目指し、機構は、大学の研究能力の活用による学独連携研究の推進や調査・分析ネットワークの構築に取り組む。また、機構の研究活動の活性化や将来の物質・材料研究を担う若手人材の定常的な獲得・育成に資するため、大学院生や研修生の受入れ、大学への講師としての研究者派遣の協力等を行うことなどにより、大学との連携強化に取り組む。

3.7 物質・材料研究に係る情報の収集・分析・発信の推進

物質・材料研究に係る情報収集・分析に関する専門的なコーディネート及び戦略的な発信を行う。平成22年度は、物質・材料研究の戦略的なマネジメントを実施する上で必要とされる各研究機関の情報収集に継続して取り組むとともに、情報の収集・分析・発信機能強化のための体制の見直しに着手する。また、機構の研究成果の効率的な発信およびシーズにつなげる情報流通基盤として、物質・材料系ポータルとなるデータベースとコミュニティサイトを融合した各種サイトの運営、次世代ライブラリーシステムの開発と運営、国際学術誌「Science and Technology of Advanced Materials(STAM)」の発行等を行う。

3.8 国際ナノアーキテクニクス研究拠点の運営

機構は、国際的に開かれた世界トップレベル研究拠点(国際ナノアーキテクニクス研究拠点)の環境の下に内外の優れた研究者を結集し、ナノアーキテクニクスを活用した持続可能な社会の実現に必要な革新的材料の開発研究を実施する。また、より国際的・効率的な拠点運営を目指し、研究環境の整備強化に取り組む。

4. その他

4.1 共同研究の実施

社会的要請に基づく国家プロジェクトの推進、機構における研究の推進等のために、大学、民間企業、他の独立行政法人等との共同研究を実施する。共同研究の実施件数は、200件程度(中期計画は、毎年度平均200件程度を目標)を維持することを目指す。

4.2 事故等調査への協力

公的機関からの依頼等に応じて、機構のポテンシャルを活用し、事故等調査への協力を適切に行う。

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 機構の体制及び運営

機構のミッションを総合的に推進するため、理事長の裁量の下、研究体制及び運営の基本方針を定めるとともに、機動的かつ柔軟に対応する。

1.1 機構における研究組織編成の基本方針

① 効率的かつ柔軟な研究組織の整備

研究の機動性、効率性を継続的に確保する観点から、重点研究開発領域やその下で実施される基礎研究及び基盤的研究開発の課題に応じた柔軟な研究体制を整備・維持するとともに、それぞれの研究担当部署の内部組織についてはできる限りフラットで、経営陣と組織の隅々まで情報が行き届く体制を整える。

また、組織の硬直化を避け、新研究分野の立ち上げや融合、人材の効率的活用などを図るために、各部署間の人員再配置を適切に行う。

さらに、平成23年度からの次期中期計画に向けて、機構において実施すべき研究分野について精査し、研究内容の絞り込みを行うとともに、効率的な研究運営が行えるような体制確立の準備を進める。

1.2 機構における業務運営の基本方針

(ア) 研究課題責任者等の裁量権の拡大

各部署、時限的研究組織等の研究組織運営においては、迅速な意志決定と柔軟な対応を最重視するために、引き続き研究組織のフラット化に努めるとともに、各研究担当部署の長、研究課題責任者等に対する一定の権限委譲を維持する。

② 機構業務から見た合理的な人員配置

研究職、エンジニア職及び事務職の全体において、機構の業務が最適に遂行されるよう、合理的な人事配置を行う。また、特に研究支援者・技術者がその能力を遺憾なく発揮し、機構業務に積極的に貢献できるように配慮するとともに、研究者等の多様な職務を開拓し、円滑に適材適所への配置が行えるように配慮する。

③ 研究支援業務の体制整備と事務業務の外部の専門的能力の活用による効率化

研究活動を底支えする研究支援業務においては、能力に応じた適切な人員配置や業務量の変動等に応じた柔軟な体制を確保する。また、人員の効率的な活用の観点から、事務部門の業務に外部の専門的な能力を適切に活用することにより、高品質なサービスを低コストで入手できるようにするなど、業務の効率化や質の向上を図る。その方策の一つとして、事務職員にもキャリア形成職員制度を適用し、高度な専門的知識又は優れた見識を有する者の採用を平成22年度より行う。

④ 非公務員型の独立行政法人への移行

非公務員型の独立行政法人への移行のメリットを最大限に活かした柔軟な人事制度のもとで、研究成果の産業界への効率的な移転等を図るために、産業界からの人材の受入れなどを進めるとともに、機構から大学、産業界への人材派遣等による、大学、産業界との交流を強力に実施する。平成19年度より実施している柔軟な人事制度の一つであるサバティカル研究員制度については、引き続き推進し、職員の資質の向上を図る。

研究成果活用型の役員兼業については、非公務員化により、弾力的運用を実施しており、今後も機構の研究成果を、より効果的に広く社会に還元できるよう進めていく。

⑤ 業務運営全体での効率化

中期計画で掲げた経費の削減目標の達成に向けて、機構の行う業務について既存事業の徹底した見直し、業務の効率化を図るとともに、受託事業収入で実施される業務についても業務の効率化を図る。

⑥ その他の業務運営面での対応

機構の諸活動等について社会への説明責任を的確に果たすため、保有する情報の提供のための措置の充実を図るとともに、開示請求への適切かつ迅速な対応を行う。機構が保有する個人情報については、個人の権利、利益を保護するべく適切な取扱を行う。

また、公益通報について適正な通報処理を行うこと等により機構内におけるコンプライアンス経営を促進し透明性の高い職場環境を形成する。具体的には、NIMS コンプライアンスポリシーを制定し、社会的信頼の維持向上及び業務運営の公平・公正性の確保に努める。また、ハラスメント全体を対象とした規程を整備し、ハラスメント防止対策を強化するとともに、メンタルヘルスケアについても、全職員を対象としたメンタルヘルスチェックを平成22年度から本格的に導入するなど、働きやすい職場作りを推進する。

さらに、政府の施策等を踏まえつつ、利益相反マネジメントの実施、環境への配慮促進、男女共同参画の推進、次世代育成支援や安全保障貿易管理に関する適切な対応を図る。

III 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

別紙2のとおり。

IV 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は23億円とする。短期借入が想定される理由としては、年度当初における国からの運営費交付金の受入れの遅延、受託業務に係る経費の暫時立替等が生じた場合である。

V 重要な資産を処分し、又は担保に供しようとするときは、その計画

研究施設の集約化、業務の効率化及び合理化のため、目黒地区での実施業務について、つくば地区への集約に取り組むとともに、処分方法等について、独立行政法人通則法改正に係る動向を踏まえて検討を進める。

VI 剰余金の使途

機構の決算において剰余金が発生した場合の使途は、重点研究開発業務や中核的機関としての活動に必要なとされる業務への充当、研究環境の整備や知的財産管理・技術移転に係る経費、職員教育・福利厚生の実施、業務の情報化、機関として行う広報の充実にて充てる。

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設・設備に関する計画

目黒地区での実施業務についてつくば地区への集約に取り組むとともに、処分方法等について、独立行政法人通則法に係る動向を踏まえて検討を進める。

また、機構が、本年度中に取得または整備を実施する施設・設備については、以下のとおり。

施設・整備の内容	予定額(百万円)	財源
特別高圧受電関連設備更新(並木地区) (付帯事務費含む)	106	施設整備費補助金

【脚注】

特別高圧受電関連設備更新(並木地区)の予定額は、平成22年度の施設整備費補助金の金額である。

2. 人事に関する計画

2.1 方針

人員に関しては、引き続き事務手続きの簡素化、迅速化及びアウトソーシング化により効率化を図る。また、迅速な業務の処理や業務量の低減に役立つシステムを導入するなど、業務の効率化を図る。給与計算業務については、アウトソーシングを開始し、効率的運用を目指す。

また、処遇については、平成18年度から実施している新昇給制度により、より成績主義に則したメリハリのある昇給制度の運用の一層の推進を図ることとする。

契約型の研究員(任期制職員:ポスドク研究員等)の採用を積極的に行い、研究者の流動化を促進するとともに、プレテニユアトラックとして活用する。

中期計画の達成及び今後の研究活動をより促進させるために、人材開発室を中心に、国内外から優秀な研究者を確保するための活動をより積極的に行う。

女性研究職員に対する研究環境の体制を整えるため、出産・育児・介護休業に対する支援活動をより充実させる。また、材料系研究に携わる女性研究者の育成を積極的に行う。

研究環境の国際化に一層対応するため、事務部門において18年度から実施している外国語研修プログラムを拡充し、40歳以下の職員全員を対象とした国際化研修プログラム(TOEIC 受験、通信教育とスクーリング、海外での語学研修)を実施する。

2.2 人員に関する指標

職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのない者)については、その職員数の抑制を図る。

(参考1)

- ・平成22年度当初の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのない者)数 554名
- ・平成22年度末の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのない者)数 554名

(参考2)

- ・平成22年度の人件費総額見込み 5,178 百万円

但し、上記の額は、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議 決定)において削減対象とされた人件費を指す。

3. 国際的研究環境の整備に関する計画

Open Research Institute として、世界の第一級研究者が常時多数集う場になるよう、幅広く、迅速に外国人研究者を受入れ、かつ研究者の交流が活性化されるようインフラを整備し、国際的研究環境をより発展させる。平成22年度は、招聘プログラムの3年目として、過去2年間で交流が少なかった分野に注力しながら、目標招聘数(年間100人)を達成する。

【別紙1】重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発の研究プロジェクトの内容等

1. 1 重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発

1. 1. 1 ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進

1) ナノテクノロジー共通基盤技術の開発

・ ナノ機能組織化技術開発の研究

近接走査マルチプローブ法及び自己組織化法を革新的に高度化して融合し、これらを用いることによって個々に機能をもつナノスケール構造を機能的に組織化する技術、及びその組織的機能を計測評価する技術を確立し、学習能力等のこれまでになかった機能をもつナノ機能組織化材料の創製を目指す。

平成22年度は、イオン伝導性や超伝導体物性を利用してナノ構造間の連携を持たせる機能組織化技術の確立を行う。具体的には、単分子メモリ構造を分子ワイヤーとの組み合わせで実現する技術、原子スイッチを用いて神経細胞網の学習機能は無機材料系に導入する技術、複数の近接した超伝導体にトラップされた磁束間相互作用を利用した演算素子開発を推進する。システム全体の目指す方向としては、将来の脳型情報処理システムとして実現すべき機能を抽出するために、神経細胞及びそのネットワークにおけるイオン伝導現象、分子伝達現象の抽出を可能とする新しい計測技術の開発を推進する。

・ ナノ物質・材料研究のための高度ナノ計測基盤技術の開発

機構において開発を進めてきた高度ナノ計測解析技術（極限場走査型プローブ顕微鏡、高分解能透過電子顕微鏡、強磁場核磁気共鳴(NMR)等)を結集・高度化することにより、世界最高水準のナノ物質・材料解析技術を確立するとともに、知的基盤の整備と国際標準化活動に取り組むことにより、我が国の革新的なナノ物質・材料開発の促進に貢献する。

平成22年度は、これまでに開発した極限場走査型トンネル顕微鏡、超低振幅原子間力顕微鏡、広域表層3次元ナノ解析法、フェムト秒時間分解計測、高分解能透過電子顕微鏡法、強磁場固体 NMR 法などの基盤要素技術の統合とシステム化を進めることにより個別最終目標を達成すると共に、世界最高水準のナノマテリアル計測技術を確立する。同時に、開発した先端材料計測手法を先進的なナノ物質・材料の解析へ適用し、装置/手法の有用性を実証する。また、得られた計測データ、材料固有の計測プロトコル、解析プログラム、データベースはナノ物質・材料計測に係わる知的基盤として整備する。

・ 新機能探索ナノシミュレーション手法の開発

第一原理計算、強相関モデリング、分子動力学法、フェイズ・フィールド法、有限要素法等を駆使して、ナノスケールで新しい機能を有する次世代材料を実現するための理論基盤を確立すると共に、デザイン・ルールを開発し、新規な物性・機能の提案を目指す。

平成22年度は、大規模第一原理解析手法の高効率化・高機能化によるナノ・バイオ物質への解析手法の確立、ナノ構造物質における電子伝導、原子移動等の新物性・機能の探索、金属酸化物・複合物性材料等における電子相関による新物性の解析、高温超伝導物質を用いた周波数可変なテラヘルツ発振の探索、電池材料等の実用材料に対するPhase-Field法によるナノ組織・特性の解析等の研究開発を行い、新機能探索ナノシミュレーション手法開発の理論的基盤の確立を目指す。

・ 高度ナノ構造制御・創製技術の開発

機構がこれまで培ってきた世界に誇る各種のナノ構造制御・創製技術のさらなる高度化を図ることにより、これらをナノテクノロジー共通基盤技術として確立する。また、これらの各種技術の結合・融合を図ることにより、ナノテクノロジー共通基盤技術としてのナノ構造制御・創製技術の新たな可能性を切り拓くことを目指す。

平成22年度は、フォトニック結晶光共振器の高Q値化による真空ラビ分裂の実現、シュタルク効果による単一量子ドット励起子発光波長のチューニング技術の開発、フォトニック結晶導波路への単一光子放出の実

験観測、GaAs 量子ドットレーザーの電流注入型レーザー発振、high-k 絶縁膜及びハーフメタル強磁性体と化合物半導体の界面制御技術の開発とスピン偏極電流注入、及び量子ドット型太陽電池の試作へ向けた量子ドットの超多層化技術の開発を進める。また、GaSb 量子ドットの光検出器への応用と InGaAs ドット列の光応答素子への応用を目指す。

- ・ ナノ物質・材料の創製・計測のための量子ビーム基盤技術の開発

ナノ物質・材料の創製・計測等においてブレイクスルーを得るためには、高分解能性、可干渉性、非平衡性等を有する量子ビームの開発・利用が有力である。このため、材料創製、造形、制御、計測解析の飛躍的向上に有力な、高輝度放射光 (SPring-8、PF)、中性子ビーム (J-PARC、JRR-3M)、高エネルギーイオンビーム (EPF 等)等の先端的な量子ビームを総合的に開発・利用し、機構独自の材料創製・計測等の研究開発ポテンシャルを活用することにより、量子ビーム技術基盤を構築する。

平成22年度は、高輝度放射光技術として、これまでに確立した埋もれた界面のビジュアライゼーション、クイック計測及び結晶・非周期結晶の精密構造解析について応用的な取り組みを一層強めると共に、中性子ビームについては、これまでに開発推進された X 線と中性子ビームの相補的利用による小角散乱技術や両者の粉末回折技術をエネルギー・環境関連材料や量子複雑系材料に適用し、それらの有効性を実証する。イオンビームについては、ナノパターンニング技術を達成し、ナノ構造制御に適用してナノ機能を発現させる。原子線については、化学リソグラフィを SAM 基板により検討すると共にスピン偏極技術の精密化を進める。

- ・ ナノマテリアルの社会受容のための基盤技術の開発

ナノマテリアルを安心して使うことができるように、その環境及び生体影響への評価法の確立を目指し、ナノマテリアルの社会受容が円滑に行われるための技術基盤づくりを行う。フラーレンナノファイバーやフラーレン誘導体を中心とする標準ナノマテリアルを創製し、その物性と内部及び表面構造の評価を高度ナノスケール計測法により原子・分子レベルで行なう。また、細胞とナノマテリアルの相互作用を解析するための技術を模擬体液環境を用いて開発し、体液中におけるナノマテリアルの変化や、ナノマテリアルの表面活性サイトと生体物質との相互作用の解明を行い、生体環境中におけるナノマテリアルの挙動をシミュレートすると共に、ナノマテリアルの気体中・液体中への分散技術を開発する。

平成22年度は、標準ナノ物質の合成では、フラーレンナノファイバーの形状制御を前年度に引き続き行い、マクロフェージとの相互作用の研究に適した長さを持つフラーレンナノファイバーの合成を行う。また、この合成を可能とするためのフラーレンナノファイバーの成長メカニズムの解明を継続する。また、IANH への貢献として、引き続き、ラウンドロビン試験のためのカーボンナノチューブの精製研究を進める。ナノ物質の計測方法の標準化では、標準ナノマテリアルの定量3次元ナノ形状計測技術として、標準計測プロトコルとソフトウェアを確立すると共に、大気中ならびに液中での物性指標を得るための機能特性計測をナノマテリアルへ応用する。ナノ物質の生体影響評価では、標準ナノ物質を用いて細胞毒性を評価できるマーカー遺伝子を DNA アレイを用いて検索し、その有用性を他のナノ物質で検証する。

2) ナノスケール新物質創製・組織制御

- ・ ナノチューブ・ナノシートの創製と機能発現に関する研究

新規のナノチューブやナノシートを探索・創製し、その機能や構造の解明を通じて、将来の IT 技術、環境やバイオ等への応用展開を図るための基礎・基盤技術を確立する。ナノチューブでは、窒化ホウ素などの非カーボン系のナノチューブの半導体や水素吸蔵の機能発現を目指す。また、ナノシートでは、ソフト化学的な方法を用いて酸化物、水酸化物ナノシートを創製し、その超格子的集積技術の開発により、単一の物質・材料では実現困難な新しい電子的・磁氣的機能を有するナノ複合材料を開発する。

平成22年度は、BN ナノシート、ナノチューブ、ナノ粒子の合成法を確立し、熱伝導性・機械特性に優れたポリマーナノコンポジット体を開発する。また、TEM を用いたナノスケール物質のその場特性評価技術を確立

する。ペロブスカイト型酸化物ナノシートを液相累積により超薄膜化し、その誘電機能を評価すると共に、ナノシートシード層法により、ガラス基板上に強誘電体などの機能性結晶薄膜の配向成長に挑戦する。

- ・ ナノ有機モジュールの創製

dendリマーや超分子など独立した機能を有するナノスケール物質を合成し、これらの機能ユニットを組織化するための新手法を開発することで、従来にない高度な分子機能を発現するナノスケール材料、合目的的に設計されたナノ有機体の創製を目指す。

平成22年度は、医療応用のための高速ナノ濾過膜の開発、インターロッキングポリマーの酸化還元特性の解明、高強度ポリマーネットワークの構築とガス吸着特性の解明、高感度光硬化樹脂の開発、多核金属錯体の触媒機能の探索、高移動度有機 FET ならびに有機分子センサの特性評価等の研究開発を行う。

- ・ ナノ粒子プロセスの高度化によるイノベティブセラミックスの創製に関する研究

均一な組成、粒径及び形態の制御されたナノ粒子の合成、粒径の揃ったナノ粒子配列・集積化、分散制御、マイクロメートルからナノメートルオーダーまでの高次構造制御等のナノ粒子プロセスの高度化を進める。また、局所構造と対象機能の発現との理論的・実験的検討によるナノ構造設計によるプロセスへのフィードバックを行う。これにより、先端産業が求める新機能セラミックスを創製することを目指す。

平成22年度は、 LiSi_2N_3 、ジルコニア、イットリア、スピネルなどのセラミックスの透光性・光学特性、イオン伝導性、高温塑性と構造の相関関係を明らかにし輸送現象制御と材料設計の指針確立を図る。また、シングルナノサイズの粒子に特有の発光特性を損失なくスケールアップさせるナノ粒子プロセスの開発、電場と磁場という2つのベクトル場を用いた成形プロセスの高度化及びパルス通電やミリ波などによる新規焼結手法の高度化により、力学及び機能特性に優れた高機能・多機能セラミックスの作製、層状構造陽極酸化技術の高度化及び細孔内化合物導入によりナノ構造を作製し機能発現を目指す。

- ・ 気体分子センシングのためのナノ分子材料

空気中に漂う極微量の検出対象分子を検知できる超高性能センサの開発は革新的ナノテク・材料技術分野が取り組むべき緊急の課題である。対象分子を見分けることの出来るナノセンサ分子を基本とし、高い感度と選択性を示す超高性能センサ分子材料を開発することを目指す。

平成22年度は、共役ポリマーに加え、その電子状態をチューニング可能な共役オリゴマーの集集体制御と新規出原理探索に注力する。特に、発光や色調変化で対象分子の存在を検出できる集集体構築を推進する。

3) ナノテクノロジーを活用する情報通信材料の開発

- ・ 半導体関連材料に関する基礎・基盤研究の多面的展開

次世代の半導体関連材料をコンビナトリアル手法を用いて探索すると共に、これらの材料を用いたナノ構造の作製とナノ界面・欠陥・不純物の制御技術に関する研究を進める。これらの結果をデータベース化し、半導体関連材料のインフォーマティックスの構成を目指す。

平成22年度は、仕事関数の制御が可能な非晶質構造をもつ金属ゲート材料の研究をまとめ、もっとも可能性のある CMOS 用の材料を2つ決定する。さらに、金属と high-k/Si 基板界面に形成されるダイポールの起源を明らかにし、その制御を可能にする介在層を見つける。また、次世代のゲートスタック構造で求められている high-k 材料の Si との直接接合を、界面反応を使って可能にする技術をまとめる。Beyond CMOS 世代のデバイスとして、分子材料を使った高密度メモリを実現する。信頼性評価では、EBIC や低電圧走査型電子顕微鏡を使いゲートスタック中の欠陥の制御を進める。最後にワイドギャップ半導体を Si 成長する界面層を見つける。これらの結果を、半導体材料のインフォーマティックスとしてまとめる。

- ・ オプトセラミックスのナノプロセス技術によるインテリジェント光源開発

材料中に形成するナノ構造、欠陥構造やバンド構造の特異性と光波面の相互作用を解明し、次世代の省エネルギー光源開発、超高密度高速通信、高密度記録に役立つ材料と素子の開発を目指す。

平成22年度は、特に、酸化物単結晶を用いた OPO 用大型アパチャーの大型化、フッ化物結晶を用いた短波長波長変換素子の高機能化や、ワイドギャップ半導体を用いた紫外発光デバイスの性能発現機構解明、さらに、チューナブルでソフトなフォトニック構造のための液晶分子設計をはじめ、これまでに得られた材料を利用した発光素子、光学素子の試作をより加速することで、種々の波長域における高効率光源の提供という最終目的を達成する。

・ ナノ構造制御による高機能ナノ磁性材料の創製

来るべきユビキタス社会の実現のために必要な磁性材料・スピントロニクス材料を試作し、そのナノ構造の解析、構造と磁気特性の因果関係を解明することにより、ナノ磁性材料の開発指針を材料科学的な視点で確立する。

平成22年度は、

- (1) ガラス基板上の軟磁性下地上に 5 nm 程度の均一サイズの FePt 粒子を密に分散させた超高密度磁気記録媒体を試作し、HOYA と共同で記録再生試験を行い、実用化への道筋を示す。
- (2) 系統的なホイスラー合金ハーフメタル探索によりキュリー点が高く電流分極率の高い実用的なハーフメタルを探索する。
- (3) 探索合金を用いて CPP-GMR を試作、探索合金のデバイス適合性の検証と超高密度磁気記録用再生ヘッドの適合性を検討する。
- (4) Nd-Fe-B 系磁石合金の保磁力メカニズム解明の結果を活用し、Dy を用いずに Nd-Fe-B 磁石の保磁力を 20 kOe にまで高めた異方性磁石を開発する。
- (5) ホイスラー合金を用いた MTJ における室温 TMR>400%の達成。
- (6) ホイスラー合金を用いたナノ磁気抵抗素子の作製並びに評価技術の開発、及びスピン注入磁化反転の低電流密度化 $J_{00} < 5 \times 10^6 \text{ A/cm}^2$ の達成を目指す。
- (7) Fe や CFAS 等の超薄膜中間電極層を用いた高品位2重スピントネル接合素子を作製し、スピン共鳴トンネル効果を観測すると共にスピン蓄積等の効果を明らかにする。
- (8) 半導体への高効率スピン注入のための新しい界面ナノ構造を開発する。
- (9) スピンフィルターやスピン注入のための酸化物磁性材料の開発と評価手法の確立。
- (10) レーザー補助広領域 3DAP の性能向上と試料作製技術の向上。
- (11) ナノ組織解析による特性発現メカニズム解明。

等の研究課題に取り組む。

4) ナノテクノロジーを活用するバイオ材料の開発

・ ナノバイオ技術による機能性生体材料の創出

材料科学と生物科学の融合領域を系統的に研究する。細胞の遺伝子発現と組織の治療促進に適したナノ～マイクロ～マクロ階層構造をもった新規機能性生体材料及びその安全性評価技術を開発する。低侵襲性治療・再生医療・ナノ薬物送達システム(ナノ DDS)・セルセラピー等への応用を目指す。基本特許を取得して医療産業の国際競争力強化に貢献する。

平成22年度は、リン酸カルシウム/コラーゲン複合体系人工骨材料については、ナノ構造と破骨細胞分化の関係を明らかにして実用化を加速する。また、細胞との複合化材料の創出、及び刺激応答性ナノファイバーを用いた細胞の接着・凝集制御に関する研究を推進し、細胞との相互作用の理解を深める。一方、解析手法として、流れ環境下での金属耐食性評価手法における蛋白質の影響、機能化細胞や遺伝子発現解析に基づく生体材料評価手法の応用展開、バイオトランジスタによる遺伝子解析の高精度化などに関する研究を推進する。

・ 繊維配向性を制御した革新的生体組織再生材料領域

生体に存在する繊維模倣構造の再現とその細胞機能解析を行い、靱帯・角膜・神経などの組織と機能を迅速に再建させる材料開発を行う。天然・合成高分子を溶媒中に分散させ、その核形成・結晶成長を制御して強磁場による分子配向構造を創出する。

平成22年度は、コラーゲン線維配向材料の配向度をさらに向上させるための磁場条件を検討すると共に、これまでに作製したコラーゲン線維配向材料の細胞親和性を細胞接着及び細胞増殖を指標として検討し、生体材料としての応用研究に取り組む。

1. 1. 2 社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進

1) 環境・エネルギー材料の高度化のための研究開発

・新世紀耐熱材料プロジェクト

発電ガスタービンやジェットエンジンの高効率化に必要な超耐熱材料を対象に、理論的な組織特性予測シミュレーションの開発、原子レベルでの組織解析を行い、次世代の新耐熱材料を設計・開発する。また、開発材料に対しては並行して実機環境を想定した動的・長時間の特性評価解析とデータベース作成、バーチャルエンジン試験などを行うと共に、他省庁や国内・海外民間企業との連携により、成果をジェットエンジンや発電ガスタービンの実機に適用し、二酸化炭素の削減や省エネルギーの実現に貢献する。

平成22年度は、Ni 基単結晶超合金、Ni-Co 基鍛造超合金、高融点超合金、ならびに新規コーティング材についてそれぞれ中期計画記載の開発目標耐用温度を達成すると共に、協力企業と連携して、第 I 期に開発した材料等の大型ジェットエンジンでの飛行試験など実機実証を行い、開発材料による CO₂ 削減効果を実証する。

・ナノ構造化燃料電池用材料研究

燃料電池を構成する材料の構造をナノレベルで正確に解析し、その理解の上に立った化学機能発現・化学機能設計についての組織的な取り組みを行うことにより、革新的高性能を有するナノ構造燃料電池材料の作製を目指す。

平成22年度は、水素製造及び燃料電池システムの中で特性を評価しつつ、各材料の高度化を図り有効性を確認する。水素製造材料において大面積・高温・数気圧での評価を行って膜の材料条件を明らかにし、マイクロリアクター化に向けた拡散接合・表面組織制御技術を確認する。ナノイオクス材料については、燃料電池材料デバイスの出力特性を評価して材料の有効性を示す。金属セパレータについては、高窒素鋼の金属組織学的解析を進めてプレス加工性を向上させ、長時間発電性能試験を続ける。

・ナノ構造制御による超伝導材料の高性能化

MgB₂ 超伝導材料、ビスマス系酸化物超伝導材料、Nb₃Al 等の先進金属超伝導材料に対し、結晶粒界のナノメートルレベルでの構造制御等の技術を開発し、臨界電流密度等の高性能化を目指す。また、各種超伝導体における磁束線ダイナミクスやピン止めの研究、次世代超伝導体のシーズとなる新規超伝導体の探索を行う。

平成22年度は、上記三つの超伝導線材について、配向性の改善、充填率の向上などにより更なる臨界電流密度の向上を目指すと共に、熱的、電磁的安定性の改善をはかり、可能な限り実用レベルに近い線材を開発する。平成21年度に作製した Bi-2223 内層コイルを、既存の 920 MHz NMR マグネットに組み込み、励磁試験を実施して Bi-2223 コイルが強磁場マグネットとして利用できることを実証する。また、引き続き磁束線ピン止めの研究や、高圧合成による新規超伝導体の探索を実施する。

・高機能光触媒材料の研究開発

有害物質を効率的に分解・除去できる可視光応答型光触媒及びその高機能促進材料の探索、表面ナノ構

造制御による高機能化、さらに光触媒反応メカニズムの解明に関する研究を行う。本研究によって、環境低負荷型浄化技術に関する材料基盤を確立すると共に、光化学エネルギー変換用材料研究への発展を目指す。

平成22年度は、これまでに得られた理論的・実験的結果から導いたアイデアを基に、より高機能な光触媒材料の設計・創製と評価を推し進めると共に、低次元構造・高比表面積材料の創製法の確立、及び新規光触媒材料への適用による高機能化・実用化検討を実施する。また、光触媒材料に関する基礎基盤技術の確立を目指す。

- ・ ナノマイクロ組織制御による構造材料の高性能化技術の構築

資源生産性の向上に応えるべく、ナノマイクロの階層的組織制御によって、金属系構造材料とその継ぎ手の高性能化(高耐久性・高成形性・高靱性)を達成する。具体的には、表界面への元素の濃縮・希薄化、第二相粒子のナノ安定化・形態制御、微細結晶粒の結晶方位配向などの組織制御技術を開発する。これらの技術を活かして、さらなる軽量化を達成する高比強度材料、従来よりも高温で長時間使用できる耐熱材料、メンテナンスフリーの耐食材料など、輸送機器の小型軽量化やプラントの長寿命化を可能とする構造材料を実現する。

平成22年度は、Mg合金でのひずみ付与最適化、高強度鋼での水素脆化評価、耐食材料での表面処理皮膜システム構築などの研究を遂行し、量産化可能プロセスでの材料特性の大幅向上の提示という最終目標を達成する。

- ・ 低コスト次世代太陽電池の高効率化基礎研究

地球規模での環境・エネルギー問題がクローズアップされる中で、再生可能なエネルギーのひとつである太陽光発電が注目を集めている。シリコン太陽電池は既に商品化されているが、その発電コストは従来型のエネルギー源と比較して高いという欠点を持つ。シリコン系太陽電池の低コスト化には限界があるため飛躍的な普及拡大を実現していくためには、新材料を用いた低コスト次世代太陽電池の開発が必要不可欠である。本研究では、低コスト次世代太陽電池である色素増感太陽電池の変換効率を向上させるために、ナノ界面電子移動メカニズムを明確にすると共に、高効率化が可能な新規材料・構造の開発を行う。

平成22年度は、TiO₂/色素/電解質のナノ界面での電子移動メカニズムを解明するため、高速分光測定による色素とTiO₂の間における電子注入を解析することに加え、電気化学方法による色素吸着状態の測定を行う。また、新規構造における電子移動過程を解析し、多孔質電極の適正化により、さらなる高効率化を目指す。さらに、色素構造を計算化学によりシミュレーションし、光捕集能力を高めた高性能色素材料の開発を行う。

- ・ 次世代白色LEDのための発光材料の開発

蛍光灯代替となる白色LED照明の普及を加速するために、青色光励起下での高効率発光、高出力に対する耐久性、色彩再現性のための中間色発光特性に優れた高機能蛍光体材料を開発する。物質のナノ構造と発光機構との関係を明らかにすると共に高度合成プロセスを活用することにより、発光色をチューニングする技術、欠陥制御による発光効率の向上、高度実装の基盤技術を確立する。

平成22年度は、前年度までに見出したホスト材料を基に発光効率を向上させて、中間色発色の蛍光体ラインナップを揃える。開発蛍光体の高度実装技術によりLEDを試作し、耐久性と演色性が両立した照明デバイスを実証する。

- ・ 高信頼性、高性能を兼ね備えた全固体リチウム二次電池

高い信頼性と安全性を誇るセラミックス固体電解質を用いた全固体全固体リチウム二次電池において、ヘテロ界面におけるイオン伝導の研究とナドメインにおける電気化学の研究を進め、電池の高出力化、高エネルギー密度化を目指す。

平成22年度は、緩衝層を介在させた高出力界面における反応律速部位の特定を行い、さらなる高出力化

の可能性を見極めると共に、硫化物に対して見出した高容量負極反応を電池の高エネルギー密度化につながる材料設計を行う。

・白金族希少元素の効率的利用技術開発

年間生産量が少なく、鉱石発掘から金属精製まで莫大なエネルギーを必要とする白金族金属の持つ特性・機能を最大限に引き出し、従来より少ない使用量でこれまで以上の特性を発現する合金開発を目指す。具体的には、ガラス製造や光材料育成、ジェットエンジンコーティング等に用いられる超高温材料、自動車排ガス触媒材料について、機能発現のためのメカニズムを明らかにし、白金族金属を有効利用するための合金設計指針を確立する。

平成22年度は、超高温・コーティング材料については、確立したアルミナイジングの手法を用いて、アルミナイジングした Ir 合金の耐酸化特性評価、高温における組織安定性評価を行う。さらに、基板材料として新たな Ir 合金に対しても、アルミナイジングの手法が可能かどうか検討を行う。基板材料の選択と耐酸化特性・組織安定性評価により、高温強度と耐酸化特性のバランスのとれた Ir 合金設計指針を確立する。触媒材料については、活性原子の内殻電子状態を指標 (fingerprint) として利用し、白金族金属間化合物の触媒活性を体系化するという本研究が創生した新概念を検証・確立する。さらに、白金族金属間化合物ナノ粒子を活性点とした実用触媒材料を開発する。

・未利用熱エネルギー回収のための高温用新規熱電材料の開発

熱電材料におけるフロンティアは複合構造と見る。新規高性能熱電変換材料 (500~1500K で $ZT \geq 1$) を開発することを目的として、第2期中期計画終了時には、熱電特性に対する複合構造効果を結晶及び結晶粒・析出物の点から明らかにし、構造制御指針を示す。

平成22年度は、ナノ構造としては結晶内における鎖状構造及びクラスター構造、ミクロ構造としては結晶粒及び析出物を対象として、複合構造と熱電特性の関係を実験的に明らかにし、熱電特性の向上に対する複合効果の概要を明らかにする。

2) 高信頼性・高安全性を確保する材料の研究開発

・構造材料の時間依存型損傷評価技術の構築

鉄鋼等の構造材料の疲労・クリープ・応力腐食破壊の寿命評価手法を確立する。具体的には、 10^9 回以上の高サイクル疲労、数万時間以上の長時間クリープの強度低下に注目し、実験結果をデータベース化し、非破壊評価手法を導入し、材料の寿命評価・事故解析の技術基盤を構築する。同時に、劣化・損傷が進行中の材料内のナノ・ミクロ組織の強度・特性をナノテクノロジーを活用して評価する技術を確立し、破壊機構の解明を進める。

平成22年度は、長時間クリープに伴う強度劣化と損傷・破壊のメカニズム解明及び寿命評価システムの開発、疲労の内部破壊機構の解明による寿命評価技術の構築及び超音波疲労試験技術の完成と実証試験さらに、ひずみ範囲分割法を用いた寿命評価手法の検討と微細組織変化量の評価を行う。また、簡便な水素環境脆化評価法による材料強度の水素圧と応力状態の影響を把握すると共に、すきま腐食の発生から成長過程までを説明できる数値モデルを構築し、各種イオン濃度の影響を解明する。一方、ナノワイヤー等の引張破断／伸び試験に加え疲労試験とクリープ試験を可能にする。また、超微細粒の高強度細線の引張試験時での In-situ 絞り評価技術を確立する。

・フェイルセーフハイブリッド材料

ナノ特有の相互作用を利用できる組織設計・制御を利用した金属、セラミックス、高分子系複合材料を開発する。この複合材料と構造材料のハイブリッド化に、バイオメテックの考え方を導入し、nm から cm の異なる大きさの変形・破壊の条件を材料中に導入し、材料が瞬時破壊を生じないような仕組みを組み込む。構造材

料のハイブリッド化により個々の材料固有の長所を最大限発揮でき、個々の材料では実現できない特性を持ち、しかも、材料自体がフェイルセーフ機能を持つ材料を開発し、安全・安心を確保できる構造の実現を目指す。

平成22年度は、平成21年度で得られた設計技術を実際の材料に適用することを試みる。複合材料やコーティング材に要求される力学特性をもとに、ハイブリッド材料の素材及び構成を決定する。決定した構成に近い材料を作製し、力学特性を評価する。すでに、実験結果を有するものについては、プロジェクトで行った過去の実験結果の定量的解釈も試みる。設計と実験結果を比較・検討し、5年間を通したプロジェクトの成果としてまとめる。成果を学会、論文、ワークショップ等で広く公表する。

- ・ インテリジェントセンサーデバイスに関する基盤研究

安心社会形成には、自然災害、日常的に産業・生活場から発生する有害物質・病原体、テロあるいは犯罪のように故意に引き起こされた障害をいち早く検知し、無害化することが不可欠である。障害を検知し、その有害性の有無を判断し、無害化するインテリジェントシステムの構築に向けては、その入り口ともなる高選択性・高応答性・高感性の三要素を持ったインテリジェントセンサ材料・センサデバイスを開発すると共に、その有用性を検証するシステムについての研究を実施する。

平成22年度は、最終年度であることを念頭に、これまでの成果を踏まえ、さらに基盤的な研究を推進すると共に、最終ターゲットと位置づけている UV 光を利用したセンサシステム提案に向けて、各グループの成果の統合化を図る。これに不可欠なアクチュエータ機能開発に注力し、室温化学センサの可能性について検討する。

- ・ レーザープローブによる構造材料の非接触材質劣化評価技術

社会インフラを構成する各種構造部材の非破壊評価技術は、国民生活の安全性確保に重要な役割を果たしている。レーザやテラヘルツ波といった電磁波を非接触プローブとした非破壊評価技術の開発は、既存技術では対応できなかった環境・部位における非破壊評価技術としておおいに期待されている。電磁波プローブの開発により、耐熱鋼の高温クリープや FRP の環境劣化など、き裂発生前の予兆現象・劣化状態を評価・診断する技術を確立する。

平成22年度は、レーザ超音波・打音法技術の開発、波形伝播シミュレーションの開発を進め、クリープ損傷評価として耐熱鋼の高温下での内部摩擦、弾性率などの評価を非破壊評価用の疲労試験機により行い、内部摩擦とクリープひずみの関係をモデル化する。テラヘルツ帯電磁波の透過・反射イメージング計測を、繊維強化プラスチック (GFRP, CFRP) 及び 耐熱コーティング (TBC) 材に対して行い、その透過・反射特性について高分解能で評価を行なう。

- ・ 次世代高強度耐熱鋼の開発と信頼性の確立

化石エネルギー資源の節約と温暖化ガスの排出量抑制のため、火力発電のエネルギー効率向上が求められている。既存の高強度フェライト耐熱鋼は使用温度の上限に達しており、Ni 基超合金やオーステナイト耐熱鋼は極めて高価であるばかりでなく、頻繁な起動停止に伴う熱疲労特性に劣る。そこで、焼戻しマルテンサイト組織を有する既存の高強度フェライト耐熱鋼とは異なり、原子レベルでの構造欠陥を除去した組織と金属間化合物による強化を用いた新しい強化法を開発し、その信頼性評価手法を確立する。

平成22年度は、既存のフェライト耐熱鋼に比べてクロム添加量を増加した 15Cr 系の材料について、組織形成機構を解明すると共に、析出強化相である金属間化合物を含めた組織の高温安定性を明らかにする。さらに、具体的達成目標である、①「1万時間クリープ破断強度が従来型フェライト耐熱鋼の2倍」、②「3万時間クリープ破断強度が SUS316 同等以上」の達成を目指すと共に、開発鋼に適用可能なクリープ強度評価法を開発する。

【別紙2】 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 平成22年度予算

		(単位:百万円)
区 分	金 額	
収 入		
運営費交付金	14,051	
施設整備費補助金	106	
受託事業収入等	2,314	
自己収入	130	
計	16,601	
支 出		
運営費事業	14,180	
一般管理費	1,308	
うち、人件費(事務部門)	508	
物件費	800	
業務経費	12,873	
うち、人件費(研究部門)	5,309	
物件費	7,564	
施設整備費	106	
受託事業等(受託事業に伴う間接経費を含む)	2,314	
計	16,601	

【人件費の見積もり】

- ・ 期間中総額 5,178百万円を支出する。
- ・ 但し、上記の額は、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において削減対象とされた人件費を指す。

【注釈1】施設整備費の金額は、VII. 1. に記載した平成22年度の施設・設備の整備経費。

【注釈2】各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

2. 平成22年度収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	17,478
經常経費	17,451
一般管理費	1,098
うち、人件費(事務部門)	508
物件費	590
業務経費	9,727
うち、人件費(研究部門)	5,309
物件費	4,418
受託事業等(受託事業に伴う間接経費を含む)	2,247
減価償却費	4,381
財務費用	26
臨時損失	—
収益の部	17,454
運営費交付金収益	11,114
受託事業収入等	2,314
自己収入(その他の収入)	122
資産見返運営費交付金戻入	3,266
資産見返補助金等戻入	59
資産見返物品受贈額戻入	580
臨時収益	—
純利益	-23
目的積立金取崩額	60
総利益	37

【注釈】各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

3. 平成22年度資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	20,137
業務活動による支出	13,628
投資活動による支出	3,168
財務活動による支出	495
翌年度への繰越金	2,846
資金収入	20,137
業務活動による収入	16,495
運営費交付金による収入	14,051
受託事業収入等	2,314
自己収入(その他の収入)	130
投資活動による収入	106
施設整備費による収入	106
財務活動による収入	—
無利子借入金による収入	—
前年度よりの繰越金	3,536

【注釈】各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。